

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	予算編成事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	限られた財源の中で予算要求内容の精査等、効率的な編成作業とともに健全な財政運営を確立する。				
内容	編成方針を示し、見積書内容の確認、ヒアリングで査定を進め、検討会議・特別職査定で予算案を確定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	9,777		9,777		9,800		9,800		9,800
事業経費	27		27		50		50		50
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	1.50		1.50		1.50		1.50		1.50
概算人件費	9,750		9,750		9,750		9,750		9,750

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事業別予算編成導入後に枠配分方式の検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	増加する経常的経費については、前年度決算等を踏まえ財政係主体で査定を行い、ヒアリング・検討会議で政策的な課題について重点化し、より効率化を進める。今後の公債費増加に対し基金積み立てなどを計画的に実施するとともに借入の抑制に努める。
今後の取組み	市民向けのわかりやすい予算書として「市の予算と仕事」を作成・公表したが、今後も工夫を重ね改善に取り組む。 各種事務事業とその事業費・財源をよりわかりやすくし、編成作業の効率化を図るため、科目別予算を細分化した事業別・施設別予算への移行を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	地方債事務事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	4	財政			

1. 事業の概要(Plan)

目的	建設事業などの財源として予算化された市債の借入を行い、建設事業費負担の平準化を図る。				
内容	起債計画書を作成し、県ヒアリングを経て県知事の同意を得る。起債事業完了後に市債の借入を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	借入額-公債費	市債残高増加又は減少額 (普通会計ベース)	目標	1,348	-264	104	百万円		
			実績	1,348	18				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	市債残高	年度末の市債残高 (普通会計ベース)	目標	21,762	21,752	21,862	百万円		
			実績	21,732	21,752				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	6,500		6,500		6,500		6,500		6,500
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
概算人件費	6,500		6,500		6,500		6,500		6,500

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	財源補充、世代間負担均衡のためにも必要
		対象の適切性	適切	過度な依存は避け必要最小限に抑える
		主体の妥当性	市が推進すべき	他に主体となりえない
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通りの借入れを実施
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	借入により交付税算入される場合あり	
	手段の妥当性	妥当	地財法による市町村固有の事務	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ここ数年市債残高は増加している。今後庁舎等の大規模事業を控え、市債残高及び公債費(元利償還金)のコントロールが必要。
今後の取組み	合併関連事業や緊急性を要する事業、交付税算入率の高い起債事業等に対してのみ地方債を発行し、発行額が公債費を上回らない指針を予算編成時に立てるなど、市債残高の減少に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	市単独補助金交付事務事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	4	財政			

1. 事業の概要(Plan)

目的	公益上必要があると認める事業を行う者・団体に対して予算の範囲内で補助を行う。				
内容	公益性のある事務または事業を行う者・団体に補助金を交付しその活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	審査件数		市民協働のまちづくりを推進するうえで公益性の高い事業に対して適正な補助を行うための審査を行う。		目標	179	166	160	件
					実績	179	166		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	交付決定件数		上記審査の結果、適正に活用されるとされ、交付決定通知を発行した件数。		目標	179	166	160	件
					実績	179	166		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	1,950		1,300		1,950		1,950		1,950
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.30		0.20		0.30		0.30		0.30
概算人件費	1,950		1,300		1,950		1,950		1,950

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住民自治行政を推進するうえで必要
		対象の適切性	改善の余地あり	十分な成果が得られないものもあり対象団体の精査が必要
		主体の妥当性	市が推進すべき	市以外が実施主体になりえない
	有効性	指標の実績	達成できた	予算通りの執行となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	補助対象経費の明確化によるコスト削減効果を期待
総合評価	費用対効果	効果あり		市が自ら行うよりも安価に目的を遂行できる
	手段の妥当性	妥当		地方自治法232条の2による自治体の事務
	事業の方針	継続		補助金ガイドラインに沿った見直しを継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個別の補助要綱が無く、補助の目的や対象経費があいまいであったり、補助団体の事務局として過度に関与するなど、団体の自立を阻害している事案が散見される。また、補助金の使途やその効果などを公表する機会に乏しく、市民への波及効果の観点からも改善する余地がある。
今後の取組み	平成30年度に策定した補助金ガイドラインに基づき、補助金交付の公平性・公正性・透明性・公共性を検証し、得られた効果について広く市民に情報提供を行う。また、個別補助要綱の策定を推奨し補助金の使途の明確化を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	新地方公会計による財務書類の作成事務事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	4	財政			

1. 事業の概要(Plan)

目的	統一的な基準に基づき財務書類を作成し公表する				
内容	総務省からの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類の作成分析を委託する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	わかりやすい財務諸表の作成		わかりやすい財務諸表を作成し公表する。		目標	1	1	1	回
					実績	1	1		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	公表周知		現在、窓口配布、市ホームページ掲載、議会月例会報告などで公表周知を図っている。		目標	3	3	4	回
					実績	3	3		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	6,360		5,060		5,140		5,140		5,140
事業経費	3,110		3,110		3,190		3,190		3,190
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.50		0.30		0.30		0.30		0.30
概算人件費	3,250		1,950		1,950		1,950		1,950

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	同一基準で作成されるため他団体との比較検討が可能
		対象の適切性	改善の余地あり	受益者の拡大に努める
		主体の妥当性	市が推進すべき	財務書類の活用で中長期の財政運営に資する
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	例年通りの公表となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	直営作業を増やし委託料縮減余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分		作成に注力し活用が不十分でありコスト削減につながっていない
	手段の妥当性	妥当		外部委託による作成支援により正確に作成されている
	事業の方針	継続		国要請事務でもあり財政マネジメントの強化にも資する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	外部委託による財務書類作成支援により簡易な分析、他団体比較、公表を行っているが、施設単位・部単位などといったセグメント分析にまでは至っていない。また、得られた前年度の情報を次年度予算にも反映させられておらず、担当職員も含め全庁的なスキルアップが必要。
今後の取組み	他団体の書類も公表されたため比較検討を実施するほか、一部の施設について試験的にセグメント分析を実施し今後拡大を目指す。また、公表や活用に注力し、先進事例などから費用対効果の拡大を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	決算状況分析事務					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	4	財政			

1. 事業の概要(Plan)

目的	決算に基づく健全化判断比率等の財政指標の算定、分析を通して健全財政を維持する。				
内容	地方財政状況調査(決算統計)の作成、財政健全化判断比率の算出から財政状況を把握する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	6,500		6,500		6,500		6,500		6,500
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
概算人件費	6,500		6,500		6,500		6,500		6,500

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	財政上の知識が必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	決算データによる財政分析の充実	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	決算統計の各種データや財務書類を活用し、経年・同級他団体比較など詳細な分析を行うとともに中長期的な財政見通しに係る基礎資料を整備する。また、事務事業、施設ごとの決算分析を進め、各種事業の見直しの基礎資料を整備する。
今後の取組み	財政分析の充実を図り、財政収支見通しを示した財政計画を作成する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	公共施設等総合管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共施設の戦略的な維持管理・更新等に取り組み、市民の安全・安心を確保する。				
内容	公共施設等マネジメント計画を策定し、公共施設の再配置や長寿命化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	公共施設マネジメント戦略会議の開催		庁内意思決定機関の会議数		目標		2	3	回
					実績	2	4		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	ロードマップの作成・見直し		PDCAサイクルによる見直し回数		目標		1	1	回
					実績	1	1		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	7,150		7,150		7,150		7,150		7,150
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	1.10		1.10		1.10		1.10		1.10
概算人件費	7,150		7,150		7,150		7,150		7,150

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	30年後における目指すべき方向を示している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		PDCAサイクルにより継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共施設マネジメント基本方針で設定した目標である「公共施設の保有量を今後30年で30%削減する」ことを実現する。
今後の取組み	庁舎建設に伴い、集約化・複合化に取り組む。その他、公共施設の統廃合、再配置に関しても、総論賛成・各論反対にならないよう、事業展開を図る必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	公有財産管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	保有資産を有効に活用し、税外収入の確保に繋げる。				
内容	機を逸することなく、保有資産(主に土地)の貸付け、売払いを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	新規土地処分(貸付け、売払い)件数	新たに処分した件数	目標		40	5	件
			実績	13	42		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	新規土地処分金額	新たに処分した貸付収入と売払収入の合計	目標		5,500	1,000	千円
			実績	324,839	59,911		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	13,166	4,451	4,225	4,225	4,225		
事業経費	9,266	226	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.60	0.65	0.65	0.65	0.65		
概算人件費	3,900	4,225	4,225	4,225	4,225		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると必要性は高くなる一方である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進する他ない。
	有効性	指標の実績	達成できた	期待以上の成果を上げることが出来た。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の費用で最大の効果を得た。
	手段の妥当性	妥当		最大の歳入が見込める一般競争入札を実施した。
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	処分可能な資産(土地)を保有するが、処分に向けた能動的な取組みが出来ているとは言えない。
今後の取組み	市有財産の換金実績を積み上げ、事業の有効性を市内部に認識して貰うとともに、新たな財源を発掘していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	公用車維持管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員が事務事業を効率的かつ迅速に遂行できるよう、公用車の維持管理に努める。				
内容	財政課及び各課管理車の自動車損害保険の事務処理を行い、また、財政課管理車を適切な状態に保つ。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。(H30実績から指標単位変更)	目標		100	100	%		
			実績	100	100				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	財政課管理車稼働率	財政課管理車の開庁日における平均稼働率(H30実績から算出方法変更(予約状況→日誌確認))	目標	90	91	80	%		
			実績	91	77				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	15,047		13,321		15,190		14,519		14,519
事業経費	10,822		9,096		10,965		10,294		10,294
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.65		0.65		0.65		0.65		0.65
概算人件費	4,225		4,225		4,225		4,225		4,225

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の移動手段として必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	直営で実施すべき理由はない。
	有効性	指標の実績	達成できた	保有する数としても適正である。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	リース車両導入の余地もある。
総合評価	費用対効果	効果あり	適正な管理が出来た。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	リース車両の導入も考えられる。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	保有する公用車の台数は適正であり、適切に管理することが出来た。
今後の取組み	これまでどおり、適切な管理を行っていく。 また、予約状況と日誌記録の乖離の原因を探っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	バス運行事業									
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント	

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が主催する行事等や補助団体等の公共的な使用時にバスを運行し、人を輸送する。					
内容	バス使用に支障のないよう、スケジュールを調整し定期点検整備及び継続検査を実施する。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営及び委託	対象・受益者	市民及び職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。	目標		8	4	回		
			実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	バス運行延べ日数	バスを運行した延べ日数(H29実績までは砂沼荘バス運転も計上)	目標		312	255	日		
			実績	312	255				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	29,762		30,270		30,813		32,813		32,813
	事業経費		25,862		26,370		26,913		28,913
	特定財源		0		0		0		0
	従事職員等数		0.60		0.60		0.60		0.60
	概算人件費		3,900		3,900		3,900		3,900

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	運行数は減少傾向であるが、必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	バスを市で保有しなければならない理由はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	市でバスを保有しないことでコストの削減が見込める。
総合評価	費用対効果	効果不十分	最小の費用とは言い難い。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	保有するバスの運行を委託する以外の手法も考えられる。	
	事業の方針	継続	別の手段への移行が難しい。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市がバスを保有し、運行を委託しているが、車体の老朽化による不具合の発生が増加傾向にある。また、老朽化により、H30年度をもって小型バス運行を廃止した。今後は、民間バス利用の支出を把握する必要がある。
今後の取組み	市バスの更新は行わない方針だが、バス運行事業は、市として必要な事業であるため、民間委託へ向けた諸問題を整理していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	庁舎再整備事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	多様化する市民ニーズに総合的かつ効率的に対応し、サービスの向上と効率的な行政運営、防災拠点を確保するため新庁舎を整備する。				
内容	建設費や維持管理費の低減を目指した効率的でシンプルなものとする。				
種別	自治事務(任意)	主体	委託・直営	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位					
	下妻市庁舎建設 推進本部会議	推進本部会議の開催数	目標		4	4	回					
			実績	8	7							
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位					
	庁舎建設に伴う 委託・工事の発注	委託・工事業務の発注件数	目標		1	1	件					
			実績	2	5							
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	庁舎等建設事業費				
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額			
総事業費	33,432		60,519		61,290		239,300		1,629,300			
	事業経費		19,457		46,219		46,990		225,000		1,615,000	
	特定財源		0		0		0		0		0	
	従事職員等数		2.15		2.20		2.20		2.20		2.20	
	概算人件費		13,975		14,300		14,300		14,300		14,300	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	耐震性の確保が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	手法により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当	DB方式の採用	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁舎等の建設には多額の資金が必要となり、財源の確保が必要である。
今後の取組み	財源については、庁舎建設基金のほかに、複合化・集約化事業や、市町村役場機能緊急保全事業などの地方債や、交付金等の利用を検討するとともに、官民連携や事業手法を整理し、財政負担の軽減を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	庁舎維持管理業務事業									
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント	

1. 事業の概要(Plan)

目的	庁舎の適切な維持管理により、市民の市役所利用の利便性を図るとともに職員の執務環境を整える。					
内容	委託による定期清掃や各種設備点検のほか、職員による毎日の清掃や花壇整備等を実施					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営・外部委託	対象・受益者	市民・職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	職員による花壇整備回数	職員自ら実施した花壇整備回数		目標	2	2	2	回		
				実績	2	2				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	庁舎内外の衛生美化に関する住民からの苦情件数	衛生美化に関する苦情件数		目標	0	0	0	件		
				実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	40,055		38,945		45,034		42,763		42,763	
事業経費	34,855		33,745		39,834		37,563		37,563	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.80		0.80		0.80		0.80		0.80	
概算人件費	5,200		5,200		5,200		5,200		5,200	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	新庁舎建設後は「包括委託」が望ましい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	専門的知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費である	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	「包括委託」を検討	
	事業の方針	継続	庁舎建設に合わせて見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	設備の保守点検委託においては、技術的なチェックが十分でない。
今後の取組み	新庁舎建設に合わせ、公共施設の包括的保守点検管理委託の導入検討し、適正管理体制を構築する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
財政課
契約検査係

事務事業名	入札契約事務					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	入札・契約事務の透明性の確保				
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、役務的業務、物品購入、賃借等の業者選定及び入札契約業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加業者、請負業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
概算人件費	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	入札制度改革等について、近隣市町村の動向を注視しながら、随時業務の改善を図る。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	「公共工事の品質確保の促進に関する法律(公共工事品確法)の一部を改正する法律」の運用指針によると、予定価格は「原則として事後公表」とすることとしているが、下妻市では事前公表としている。
今後の取組み	予定価格の事前公表は、職員に対する予定価格を探る行為等の不正行為を防止するという観点から比較的多くの自治体が採用している。 事後公表とするためには、談合に対する発注者の関与を排除できる措置を検討し、整備する必要がある。